

国・地方連携会議ネットワークを活用した男女共同参画推進事業

(報告)

議 員 名 : 葛西 圭子
(公益社団法人 日本助産師会)

【開催趣旨・目的】

東日本大震災から1年が経過し、被災地で暮らす女性の様相も変化がみられている。必要な物資提供からメンタルヘルスケアの重要性へと、その支援が変化し、同じ境遇の仲間たちとの語らいや集いあうことを創造することが求められるようになってきた。このようななか、DV 問題や産後うつ病、家族内での人間関係のもつれ等、被災後の女性たちに起こっている課題に関する女性たちから出されるサインを的確にキャッチし、より専門家につなげるスキルやシステムづくりが求められている。上記の背景を受け、今回、被災地の女性が癒され、そしてこれからの自立への力を蓄え立ち上がるための具体的な支援策について、それぞれの立場で考える、そのようなシンポジウムを企画した。

当団体は、妊産婦と女性の健康支援を専門とする助産師の職能団体である。問題が表面化する以前、女性たちが抱える課題が潜在している状況から予防的に支えることが可能な点、また男女共同参画ならびに子育て支援両面における対象者を確保しうることが特徴とする。

生活の視点を持ち、地域にも熟知する被災地の女性が、癒しを得て、自立に向かうことは、この被災した地において家族・男性、子どもにも活力を与える大きな力となりうる。その後押しとなるべく支援策についての活発な意見交換の場を提供することを目的とした。

【シンポジウムテーマ】

「被災地の女性のための癒しと自立」をめざした支援をともに考える

【主催】内閣府、男女共同参画推進連携会議

公益社団法人日本助産師会

一般社団法人宮城県助産師会

【日時】平成 24 年 12 月 22 日 (土) 午後 1 時 ~ 午後 4 時半

【場所】仙台サンプラザホール (宮城県仙台市)

【参加者数】 45 名

【プログラム】

主催者挨拶：岡本喜代子 / 公益社団法人日本助産師会会長

第一部 基調講演：「防災・災害復興に男女共同参画の視点を」

宗片恵美子 (特定非営利活動法人 イコールネット仙台代表理事)

第1部 パネルディスカッション

被災地に暮らす女性のための癒しと自立を見すえた取り組みの実際について、パネリストおよび会場との対話を通して議論し、その支援策の充実を図る。

(パネリスト) 西里真澄 / 岩手県助産師会 (岩手看護短期大学)

近藤和子 / 岩手県大船渡市 社会福祉協議会

伊藤朋子 / とも子助産院院長

水沼文子 / 石巻市健康部健康推進課技術主査

石田登喜子 / 一般社団法人福島県助産師会会長

菅野誓子 / 福島県伊達市健康推進課 母子保健係長

(コーディネーター) 高田昌代 / 日本助産師会災害対策委員長 (神戸市看護大学)

閉会挨拶: 後藤美子 / 一般社団法人宮城県助産師会会長

【参加者からの主な意見】

「災害が原因ではなく、それ以前からの問題が災害によって出てきている部分がある事も感じた」

「実例報告や調査報告では、広い視点が得られ講義中胸がつまりましたが、今にも、個人的にも、地域の方々のためにも応援していきたくて思いました。助産師は最前線の専門職です。今後の活動を期待しています。」

「今、ここならではの企画で感動しました。具体的に生々しい現実を知り、言葉にならないながら何かできることがあるのではないかと思ひ、考えてゆきたいと思ひます。」

「今後の女性の自立のために、今抱えている問題、それに対する方策・連携をどうもっていくべきかやるべきことは何かなどハウトウを学べたように思ひます。思つた時、考えた時こそ実施しないと鉄も冷めてしまうと打てないので早急にまとめていきたくて思ひます。」

【シンポジウム等を通して得た成果(効果)】

被災地での開催であり、演者、参加者ともに被災当事者、支援者である場合が多かつた。それぞれが自らの体験を振り返る作業ともなり、辛い状況もあつたが、これから自立していくために考える機会となつた。

シンポジストから、避難所等では性別役割の強調や災害時の女性の忍耐が期待される状況などが報告された。災害時には平時における男女共同参画社会形成状況が如実に表れることが明らかになつた。

「第3次男女共同参画基本計画」第14分野「地域、防災・環境その他の分野における男女共同参画の推進」が重要な視点であるが、第1分野「政策・方針決定過程への女性の参画の拡大」、第2分野「男女共同参画の視点に立つた社会制度・慣行の見直し、意識の改革」の推進が前提であり、第11分野の教育の視点も強調されるべきである。災害時の男女共同参画推進だけでは、実際場面にはほとんど通用しない可能性が今回のシンポジウムで指摘された。

【今後の課題】

日本助産師会は助産師の職能団体であり、主に母子支援に関する事業を展開している。しかし、今後は、父子支援や、男女共同参画を意識した事業にも取り組んでいきたい。産科関連団体、助産関連団体についても男女共同参画に関して意識変革を行うことが必要であり、本連携会議も発信していかなければならないと感じた。